

再生可能エネルギー需要家企業の 浮体式洋上風力に対する期待

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)

2023年9月1日

企業を取巻く状況・再エネ実装への期待

- ✓ 企業に求められる脱炭素は、「1.5℃整合・ネットゼロ」を踏まえた水準へ
- ✓ 電力の脱炭素の先(運輸・産業プロセス等)を勘案した、再エネの大量実装が求められる
- ✓ 再エネ大量実装に向け、浮体式洋上風力における低コスト化・開発期間の短縮等の早期実施とその実装を期待

企業に求められる脱炭素は、「1.5℃整合・ネットゼロ」を踏まえた水準へ

強化



【目標要件：強化】

- ・ 自社1.5℃水準、Scope3 Well below 2℃水準に

°CLIMATE GROUP
RE100

【目標年：前倒し】

- ・ 最低2050年から、2040年に再エネ100%達成目標前倒し

前倒し

追加

°CLIMATE GROUP
EV100+

【対象追加：中大型車両】

- ・ 2040年までに、7.5t以上の全車両をゼロ・エミッション車に入替える
- ・ 2030年までに、7.5t～20t車両の新規調達をゼロ・エミッション車のみとする

°CLIMATE GROUP
STEELZERO

【新規：鉄鋼】

- ・ 2050年までに、ネットゼロ鉄鋼を100%調達
- ・ 2030年までに、50%の鉄鋼をSBTi等に沿って調達

°CLIMATE GROUP
CONCRETE
ZERO

【新規：コンクリート】

- ・ 2050年までに、ネットゼロ・コンクリートを100%調達
- ・ 2025年までに30%、2030年までに50%のコンクリートを、指定の炭素集約度を下回る形で調達

重工業分野
も動き始め

開示

TCFD

【開示要請：日本】

- ・ プライム市場にて、TCFD提言に沿った開示を要請

ISSB

【世界の開示基準：共通化】

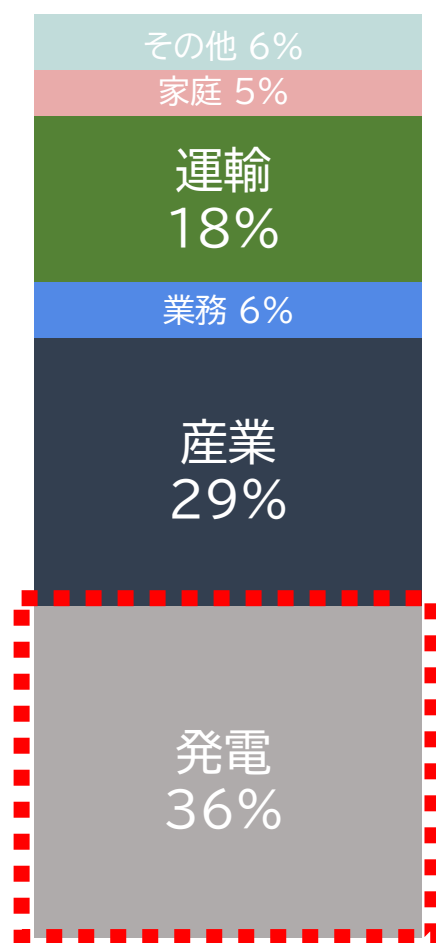
- ・ 2023年6月、サステナビリティに関する開示の世界共通化を目的とした、スタンダードを公開

開示強化

日本においても、早期の電力脱炭素化、その先を見据えた再エネ実装が望まれる

日本のCO2排出量

11億トン



(2019年度 熱・電気配分前)

環境省・国立環境研究所 GHGインベントリ を基にIGES作成

電力の先の脱炭素も
動き始める
(電化・グリーン水素活用等)

従来より、早い対応が
求められている

より早く、より多くの再エネが
産業界から求められる

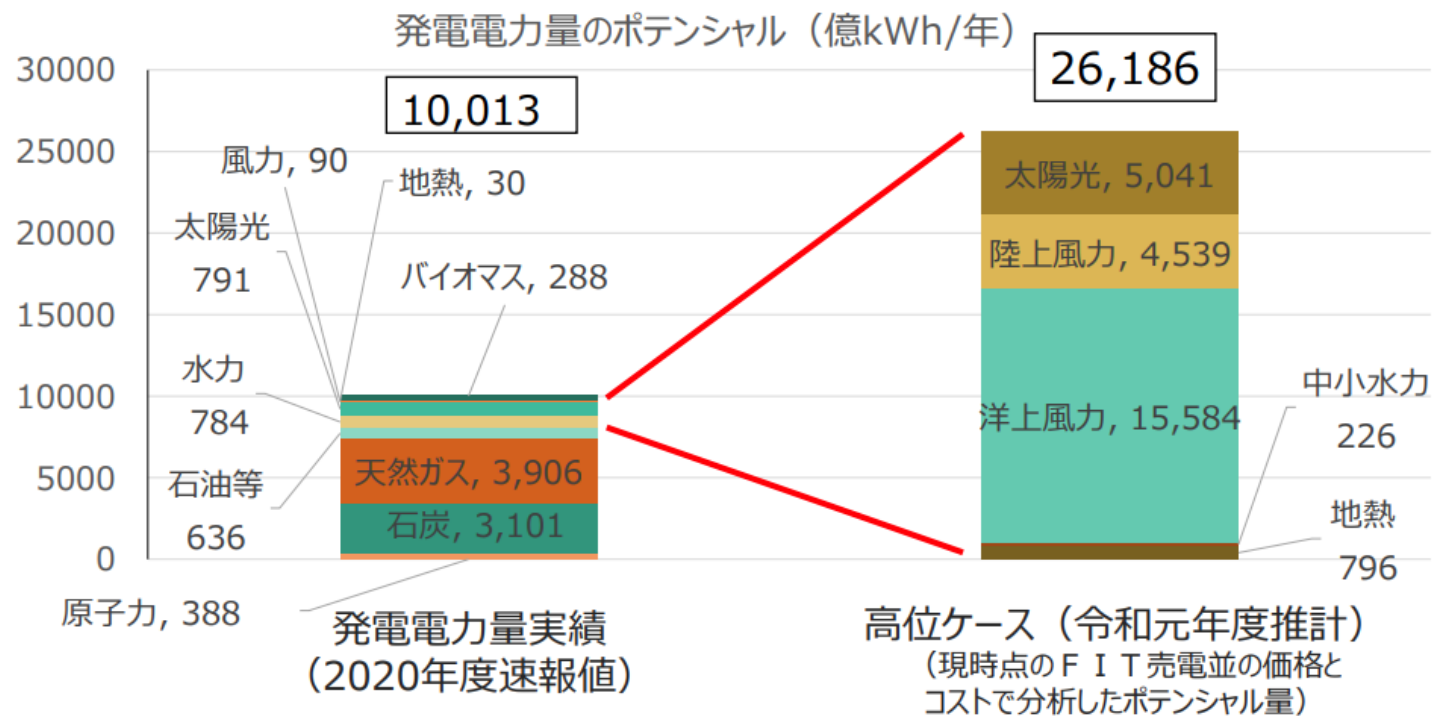
再エネの安定供給が
産業界の競争力に影響

洋上風力の大きなポテンシャルの活用へ、都のリーダーシップを期待

再エネポテンシャルは現在の電力供給量の最大2倍



- 環境省試算では、我が国には電力供給量の**最大2倍**の再エネポテンシャルが存在
- 再エネの最大限の導入に向け、課題をクリアしながら、着実な前進が必要



※出典：総合エネルギー統計

※ポテンシャルは、賦存量（面積等から理論的に算出できるエネルギー資源量）から、法令等による制約や事業採算性などを除き環境省算出。導入可能量ではないため、技術や採算性などの課題を克服しながら、ポテンシャルを最大限に活かしていく必要がある。

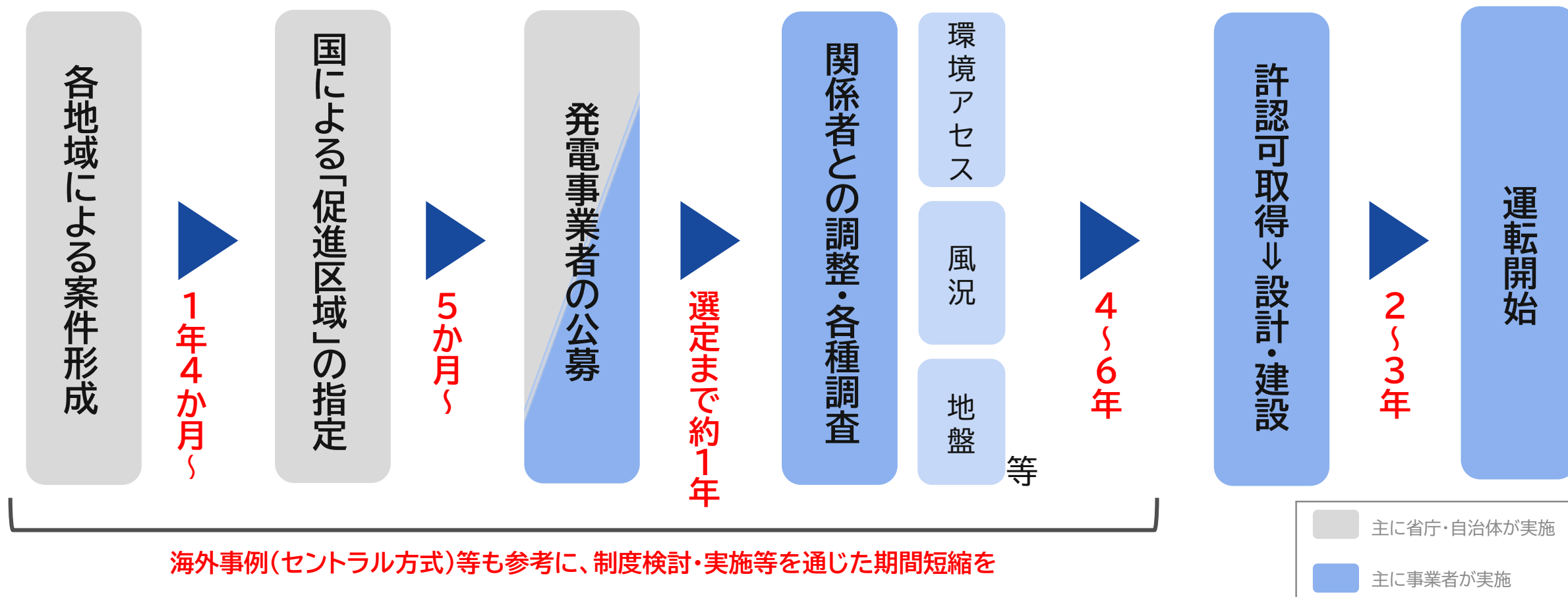
※この試算以外にも様々な試算あり。

3

環境省「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル」

地域・政府との連携や、既存・今後の制度改革等も通じ、リードタイムの最大限の短縮を

一般的な洋上風力発電の開発プロセス(領海内)



1.5℃目標に整合する脱炭素経路を勘案した、
大規模かつ迅速な再エネ実装に向け、
ゾーニング、ステークホルダー調整等による
開発案件形成・リードタイム短縮を通じ、
日本全体の浮体式実装を牽引するリーダシップを期待